

# 日本株好配当ファンド（年2回決算型） ＜愛称 配当名人＞

## 運用報告書（全体版）

第13期（決算日 2023年1月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
「日本株好配当ファンド（年2回決算型）」は、2023年1月20日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年7月29日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	「日本株好配当マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率	率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
9期(2021年1月20日)	11,182	460	16.9	103.1	—	—	1,353	
10期(2021年7月20日)	11,367	460	5.8	103.3	—	—	1,097	
11期(2022年1月20日)	11,496	560	6.1	92.4	—	—	1,090	
12期(2022年7月20日)	11,247	460	1.8	100.8	—	—	1,269	
13期(2023年1月20日)	10,845	360	△0.4	102.1	—	—	1,626	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
(期首) 2022年7月20日	11,247	—	100.8	—	—
7月末	11,197	△0.4	97.5	—	—
8月末	11,316	0.6	98.3	—	—
9月末	10,808	△3.9	98.1	—	—
10月末	11,206	△0.4	98.0	—	—
11月末	11,479	2.1	98.6	—	—
12月末	11,097	△1.3	99.8	—	—
(期末) 2023年1月20日	11,205	△0.4	102.1	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

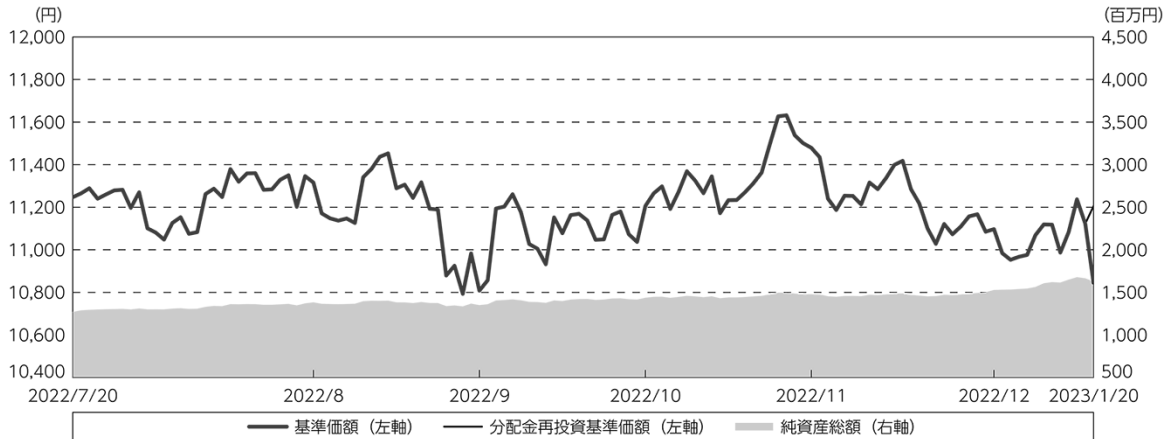
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

（2022年7月21日～2023年1月20日）

## 期中の基準価額等の推移



期首：11,247円

期末：10,845円（既払分配金（税込み）：360円）

騰落率：△ 0.4%（分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、期首（2022年7月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注4）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において10,845円となりました。期中に分配金360円（税込み）をお支払いしましたので期首比0.4%（信託報酬控除後）の下落となりました。

## （プラス要因）

- ・米国の利上げペース鈍化観測
- ・英国政府による財政政策の一部撤回
- ・中国のゼロコロナ政策緩和

## （マイナス要因）

- ・日銀による大規模金融緩和策の修正
- ・ジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のタカ派的姿勢
- ・英国の経済対策を巡る金融市場の混乱
- ・円高米ドル安の進行

## 投資環境

国内株式市場は前期末比で下落しました。

期初から2022年8月中旬にかけては、米国の高インフレに対する警戒感が和らぎ、FRBの利上げペースが緩やかになるとの観測が台頭し、日経平均株価は29,200円台まで上昇しました。10月初旬にかけては、米国の金融政策に対する楽観論の後退や英国の経済対策を巡る金融市場の混乱などを背景に、日経平均株価は一時25,600円台まで下落しました。

その後、英国政府が財政政策の一部を撤回し、新たな財政再建策を発表したことで英・欧を中心とした金融市場の混乱が落ち着きを取り戻したことや、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだことなどから、日経平均株価は11月下旬に一時28,500円台まで反発しました。

2023年1月上旬にかけては、12月の金融政策決定会合で日銀が長期金利の許容変動幅を0.25%から0.50%に引き上げ、実質的な利上げと受け止められたことや、外国為替市場で円高米ドル安が進行したことなどを背景に日経平均株価は一時25,600円台まで下落しました。期末にかけては、米国の利上げペース鈍化観測や1月の日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅が据え置かれたことなどを受けて戻り歩調となり、日経平均株価は26,500円台で期を終えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

（日本株好配当マザーファンド）

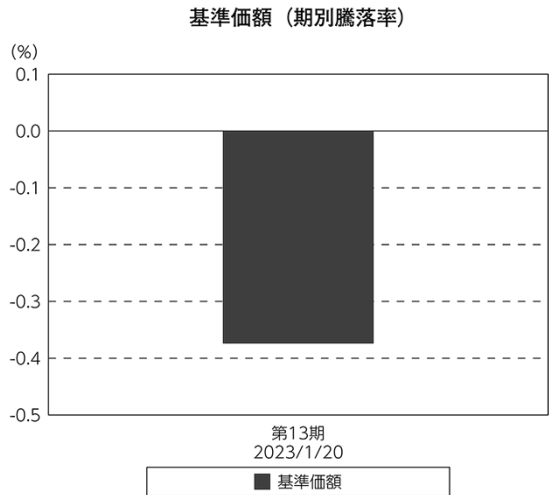
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、将来的な利ざや改善の期待や株価バリュエーション、配当利回りの水準、株主還元姿勢などを勘案し銀行業などのウエイトを高位とした一方、食料品などを低位としました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり360円（税込み）としました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第13期
	2022年7月21日～ 2023年1月20日
当期分配金	360
（対基準価額比率）	3.213%
当期の収益	97
当期の収益以外	262
翌期繰越分配対象額	845

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

（日本株好配当マザーファンド）

米国については、先行きのファンダメンタルズの悪化には注意を要するものの、物価上昇率に鈍化の兆しが見られることから、今後の金融当局の政策スタンスの変化が注目されます。また、国内においては人流やインバウンド消費の増加による内需回復の基調継続が期待される一方、新総裁の下での日銀の金融政策や足元の円高の影響などには注意が必要でしょう。中国については、ゼロコロナ政策の転換に伴う感染の急拡大が一時的に経済の下押し圧力になると思われませんが、拡大一巡後は急速な経済の回復局面が到来する可能性や、3月の全人代に向けて経済のテコ入れ策に対する期待が高まる可能性もあります。また、欧州についても引き続き、ウクライナ情勢や物価・金融政策の動向に注意を要します。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、企業業績の動向や株主還元姿勢、成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月21日～2023年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	64	0.577	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.277)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(31)	(0.277)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.178	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(20)	(0.178)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	84	0.758	
期中の平均基準価額は、11,183円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

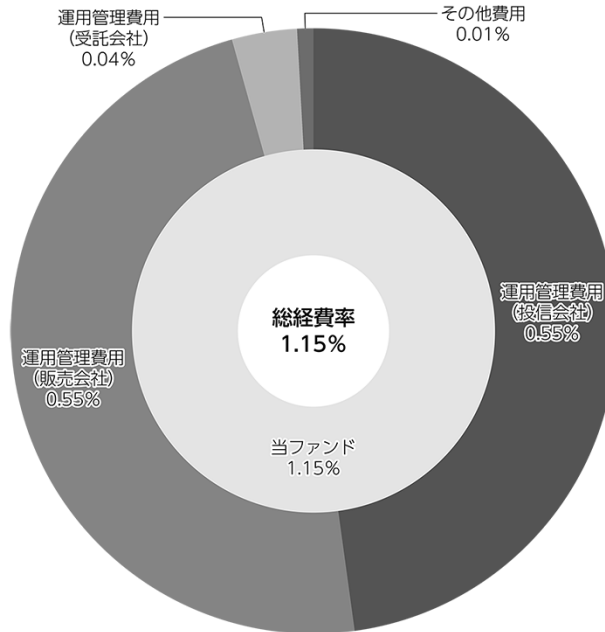
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2022年7月21日～2023年1月20日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株好配当マザーファンド	千口 253,977	千円 460,307	千口 57,793	千円 105,692

## ○株式売買比率

(2022年7月21日～2023年1月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株好配当マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	22,435,302千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,504,550千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.95	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年7月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年1月20日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株好配当マザーファンド	千口 728,383	千口 924,567	千円 1,688,629

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2023年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株好配当マザーファンド	千円 1,688,629	% 100.0
投資信託財産総額	1,688,629	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年1月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,688,629,577
日本株好配当マザーファンド(評価額)	1,688,629,577
(B) 負債	62,212,518
未払収益分配金	53,988,498
未払信託報酬	8,184,729
その他未払費用	39,291
(C) 純資産総額(A-B)	1,626,417,059
元本	1,499,680,511
次期繰越損益金	126,736,548
(D) 受益権総口数	1,499,680,511口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,845円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,128,642,402円、期中追加設定元本額は412,888,910円、期中一部解約元本額は41,850,801円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0845円です。

## ○損益の状況（2022年7月21日～2023年1月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	5,990,934
売買益	7,034,641
売買損	△ 1,043,707
(B) 信託報酬等	△ 8,224,020
(C) 当期損益金(A+B)	△ 2,233,086
(D) 前期繰越損益金	7,005,938
(E) 追加信託差損益金	175,952,194
(配当等相当額)	( 95,980,911)
(売買損益相当額)	( 79,971,283)
(F) 計(C+D+E)	180,725,046
(G) 収益分配金	△ 53,988,498
次期繰越損益金(F+G)	126,736,548
追加信託差損益金	143,628,080
(配当等相当額)	( 64,499,917)
(売買損益相当額)	( 79,128,163)
分配準備積立金	1,224
繰越損益金	△ 16,892,756

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,659,670円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(159,059,438円)および分配準備積立金(7,005,938円)より分配対象収益は180,725,046円(1万口当たり1,205円)であり、うち53,988,498円(1万口当たり360円)を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	360円
----------------	------

## ○お知らせ

2022年7月21日から2023年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

# 日本株好配当マザーファンド

## 運用報告書

第13期（決算日 2023年1月20日）  
（2022年7月21日～2023年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰落	中率				
	円	%	%	%	%	百万円
9期(2021年1月20日)	15,707	17.4	98.3	—	—	12,799
10期(2021年7月20日)	16,701	6.3	98.4	—	—	11,837
11期(2022年1月20日)	17,813	6.7	87.6	—	—	12,236
12期(2022年7月20日)	18,230	2.3	96.3	—	—	12,112
13期(2023年1月20日)	18,264	0.2	98.3	—	—	11,588

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	騰落	率			
(期首)	円	%	%	%	%
2022年7月20日	18,230	—	96.3	—	—
7月末	18,154	△0.4	97.4	—	—
8月末	18,365	0.7	98.2	—	—
9月末	17,557	△3.7	97.9	—	—
10月末	18,221	△0.0	97.7	—	—
11月末	18,682	2.5	98.2	—	—
12月末	18,076	△0.8	99.4	—	—
(期末)					
2023年1月20日	18,264	0.2	98.3	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

(2022年7月21日～2023年1月20日)

## 期中の基準価額等の推移

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において18,264円となり、期首比0.2%の上昇となりました。

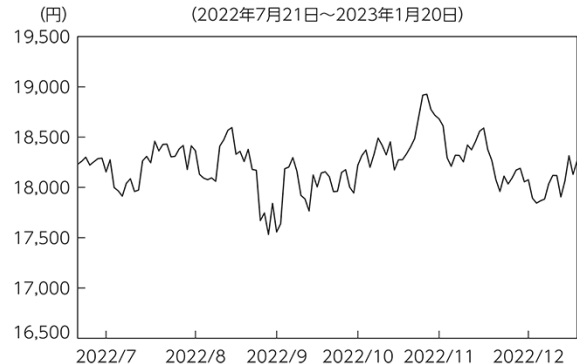
## (プラス要因)

- ・米国の利上げペース鈍化観測
- ・英国政府による財政政策の一部撤回
- ・中国のゼロコロナ政策緩和

## (マイナス要因)

- ・日銀による大規模金融緩和策の修正
- ・ジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のタカ派的姿勢
- ・英国の経済対策を巡る金融市場の混乱
- ・円高米ドル安の進行

【基準価額の推移】



## 投資環境

国内株式市場は前期末比で下落しました。

期初から2022年8月中旬にかけては、米国の高インフレに対する警戒感が和らぎ、FRBの利上げペースが緩やかになるとの観測が台頭し、日経平均株価は29,200円台まで上昇しました。10月初旬にかけては、米国の金融政策に対する楽観論の後退や英国の経済対策を巡る金融市場の混乱などを背景に、日経平均株価は一時25,600円台まで下落しました。

その後、英国政府が財政政策の一部を撤回し、新たな財政再建策を発表したことで英・欧を中心とした金融市場の混乱が落ち着きを取り戻したことや、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだことなどから、日経平均株価は11月下旬に一時28,500円台まで反発しました。

2023年1月上旬にかけては、12月の金融政策決定会合で日銀が長期金利の許容変動幅を0.25%から0.50%に引き上げ、実質的な利上げと受け止められたことや、外国為替市場で円高米ドル安が進行したことなどを背景に日経平均株価は一時25,600円台まで下落しました。期末にかけては、米国の利上げペース鈍化観測や1月の日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅が据え置かれたことなどを受けて戻り歩調となり、日経平均株価は26,500円台で期を終えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

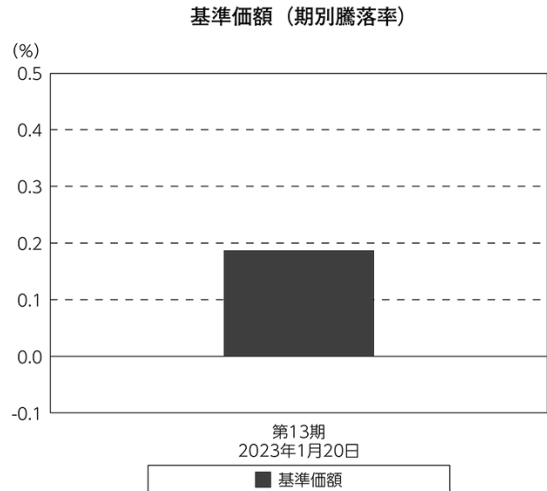
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、将来的な利ざや改善の期待や株価バリュエーション、配当利回りの水準、株主還元姿勢などを勘案し銀行業などのウエイトを高位とした一方、食料品などを低位としました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ○今後の運用方針

米国については、先行きのファンダメンタルズの悪化には注意を要するものの、物価上昇率に鈍化の兆しが見られることから、今後の金融当局の政策スタンスの変化が注目されます。また、国内においては人流やインバウンド消費の増加による内需回復の基調継続が期待される一方、新総裁の下での日銀の金融政策や足元の円高の影響などには注意が必要でしょう。中国については、ゼロコロナ政策の転換に伴う感染の急拡大が一時的に経済の下押し圧力になると思われませんが、拡大一巡後は急速な経済の回復局面が到来する可能性や、3月の全人代に向けて経済のテコ入れ策に対する期待が高まる可能性もあります。また、欧州についても引き続き、ウクライナ情勢や物価・金融政策の動向に注意を要します。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、企業業績の動向や株主還元姿勢、成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月21日～2023年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 31 (31)	% 0.172 (0.172)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	31	0.172	
期中の平均基準価額は、18,175円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2022年7月21日～2023年1月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,766 ( 87)	11,173,956 ( -)	4,978	11,261,345

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2022年7月21日～2023年1月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,435,302千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,504,550千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。



## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年1月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.7%)</b>			
長谷工コーポレーション	51	—	—
鹿島建設	55.4	60.8	92,780
西松建設	20.7	22	87,010
奥村組	—	18.8	55,798
東鉄工業	26.9	—	—
五洋建設	100.9	—	—
大和ハウス工業	—	34.5	106,156
関電工	69.6	—	—
九電工	—	25	83,500
<b>食料品 (1.0%)</b>			
江崎グリコ	—	7.5	26,700
日本ハム	—	17.5	64,137
伊藤ハム米久ホールディングス	—	27.5	19,140
アサヒグループホールディングス	24.3	—	—
キリンホールディングス	48.1	—	—
味の素	29.6	—	—
東洋水産	14.4	—	—
<b>繊維製品 (2.0%)</b>			
東レ	—	135	101,452
ワールド	—	42.4	54,696
オンワードホールディングス	—	209.6	66,443
<b>化学 (5.5%)</b>			
旭化成	81.1	80.3	75,787
住友化学	112.5	—	—
信越化学工業	7.5	10.5	176,400
エア・ウォーター	37.6	—	—
三菱瓦斯化学	32.6	—	—
三井化学	22.1	26.1	76,812
東京応化工業	—	8.8	54,824
KHネオケム	—	23.2	63,684
住友ベークライト	—	14	56,420
花王	21	13.1	68,028
ライオン	45.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ノエビアホールディングス	7.7	9.8	54,390
<b>医薬品 (3.1%)</b>			
武田薬品工業	64.3	57.2	238,638
アステラス製薬	72.3	59.1	115,747
塩野義製薬	5.1	—	—
中外製薬	24.4	—	—
大塚ホールディングス	20.1	—	—
サワイグループホールディングス	11.8	—	—
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>			
E N E O Sホールディングス	77.7	—	—
<b>ゴム製品 (—%)</b>			
ブリヂストン	24.3	—	—
<b>ガラス・土石製品 (0.5%)</b>			
A G C	10.8	—	—
東海カーボン	—	51.2	54,732
<b>鉄鋼 (2.2%)</b>			
日本製鉄	33.5	62.4	163,987
神戸製鋼所	20.4	—	—
J F Eホールディングス	—	55.3	90,802
<b>非鉄金属 (2.0%)</b>			
住友金属鉱山	—	18.7	97,595
住友電気工業	40.2	50.8	75,717
昭和電線ホールディングス	—	31.1	54,611
<b>金属製品 (0.7%)</b>			
S U M C O	—	44.9	84,277
L I X I L	27	—	—
<b>機械 (6.4%)</b>			
オークマ	9.2	—	—
アマダ	58.9	44.5	49,172
牧野フライス製作所	10.9	—	—
D M G 森精機	23.1	—	—
S M C	—	0.8	49,040
小松製作所	35.4	45.8	136,369
住友重機械工業	18.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	—	27.2	80,294
荏原製作所	—	13.1	64,583
CKD	—	31.9	61,598
SANKYO	—	9	46,710
竹内製作所	16.9	—	—
アマノ	25	20	46,580
マキタ	—	15.2	50,844
三菱重工業	13.3	16.9	82,776
I H I	12.6	16.1	59,892
スター精密	30.5	—	—
<b>電気機器 (15.5%)</b>			
日立製作所	33.3	31.3	207,925
東芝	—	18.5	83,786
富士電機	13.2	16.1	81,305
明電舎	17.8	—	—
芝浦メカトロニクス	—	4	43,080
ダイヘン	10.9	—	—
日新電機	—	30.8	39,608
I D E C	16.8	16.1	47,430
日本電気	15.8	17.6	78,672
パナソニック ホールディングス	—	118.1	135,401
TDK	6.3	16.8	74,424
アルプスアルパイン	31	40.9	50,552
ヒロセ電機	2.6	—	—
日本航空電子工業	31.5	—	—
アドバンテクト	—	13.7	129,328
フェローテックホールディングス	—	16.1	47,961
カシオ計算機	—	46.4	61,201
ファナック	4.3	7.3	157,388
ローム	7.6	8	79,760
京セラ	14.1	—	—
村田製作所	13	—	—
ニチコン	43.9	36.7	44,920
KOA	39	21.1	39,731
SCREENホールディングス	—	10.6	98,050
キャノン	48.5	14.9	42,584
東京エレクトロン	1	4.9	217,805

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (6.3%)</b>			
トヨタ紡織	29	26.1	47,815
デンソー	17.6	5.6	37,570
いすゞ自動車	50	43.1	64,908
トヨタ自動車	258.4	225.5	424,616
プレス工業	90.1	83.3	35,069
アイシン	16.8	—	—
本田技研工業	60.7	36.8	112,939
S U B A R U	16.4	—	—
<b>精密機器 (0.8%)</b>			
タムロン	20.4	—	—
シチズン時計	109.4	103.6	61,331
セイコーグループ	—	11.4	32,034
<b>その他製品 (1.2%)</b>			
タカラトミー	—	24.1	29,643
大日本印刷	17.5	—	—
任天堂	3.3	20.2	111,302
<b>電気・ガス業 (—%)</b>			
電源開発	32.1	—	—
<b>陸運業 (2.5%)</b>			
西日本旅客鉄道	16.7	17.8	97,846
鴻池運輸	—	24.9	36,777
阪急阪神ホールディングス	21.6	—	—
センコーグループホールディングス	—	70.7	68,791
九州旅客鉄道	31.6	30.1	86,567
NIPPON EXPRESSホールディングス	10	—	—
<b>海運業 (—%)</b>			
日本郵船	5.1	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>			
上組	17.5	—	—
<b>情報・通信業 (9.8%)</b>			
システナ	133	125.7	49,902
日鉄ソリューションズ	17.5	—	—
コーエーテクモホールディングス	—	27.1	62,790
伊藤忠テクノソリューションズ	20.2	—	—
大塚商会	—	17.1	70,965
B I P R O G Y	—	20.8	68,640
日本電信電話	79.4	76.4	290,396

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDDI	56.2	51.6	205,574
ソフトバンク	138.5	123.9	181,947
光通信	—	3.2	58,528
DTS	21.5	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	8	48,640
SCSK	30	—	—
NSD	27.8	16.8	38,018
コナミグループ	—	6.3	38,304
<b>卸売業 (7.4%)</b>			
アルフレッサ ホールディングス	23.4	—	—
伊藤忠商事	27.8	42.8	174,538
丸紅	40.6	71.9	111,013
豊田通商	—	19.4	99,716
三井物産	31.2	29.9	114,875
住友商事	27.4	57.1	128,931
三菱商事	38.8	34.8	150,057
ユアサ商事	5.9	—	—
加賀電子	—	14.1	58,233
西本Wismettacホールディングス	6.7	—	—
イエローハット	20.8	—	—
<b>小売業 (7.4%)</b>			
ローソン	15.2	16.4	83,148
エービーシー・マート	11.6	8.7	59,247
アダストリア	38.1	38	82,726
エディオン	50.6	46.5	59,427
J. フロント リテイリング	56.3	70.2	83,608
マツキヨココカラ&カンパニー	14.4	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	21.5	13.7	81,665
ツルハホールディングス	—	8.1	76,383
良品計画	—	47.5	65,597
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	57.9	72,896
丸井グループ	31	30	65,160
イズミ	—	12.9	37,113
ヤマダホールディングス	141.9	—	—
サンドラッグ	—	20.9	74,822
<b>銀行業 (9.6%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	355.5	387.5	363,320
三井住友トラスト・ホールディングス	20	24.3	113,991

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	54.1	54.6	298,498	
山陰合同銀行	—	77.9	59,905	
みずほフィナンシャルグループ	90.2	127.2	252,746	
<b>保険業 (4.2%)</b>				
SOMPOホールディングス	18.2	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	26.7	33.8	140,303	
第一生命ホールディングス	—	39.7	118,603	
東京海上ホールディングス	21.9	78.8	214,887	
<b>その他金融業 (2.3%)</b>				
クレディセゾン	39.5	21.4	35,310	
オリックス	53.7	61.8	135,990	
三菱HCキャピタル	181.2	140.9	91,725	
<b>不動産業 (1.3%)</b>				
大東建託	—	4.8	66,624	
ヒューリック	63.3	—	—	
野村不動産ホールディングス	20.1	—	—	
フージャースホールディングス	47.9	—	—	
東急不動産ホールディングス	95.6	67.3	42,129	
三井不動産	38.2	18.4	43,644	
サンフロンティア不動産	45.8	—	—	
<b>サービス業 (4.6%)</b>				
ジェイエイシーリクルートメント	30.9	24.9	56,622	
オープンアップグループ	—	32.4	61,819	
H. U. グループホールディングス	15.3	—	—	
アルプス技研	32.3	30.6	67,320	
エン・ジャパン	—	18.1	43,096	
日本郵政	111.7	106.8	115,824	
ベルシステム24ホールディングス	41	45.7	65,579	
カナモト	23	—	—	
西尾レントオール	15.9	14.8	44,770	
セコム	7.6	—	—	
丹青社	71.5	—	—	
メイテック	35.2	29.3	72,048	
合 計	株数・金額	5,353	5,229	11,393,889
	銘柄数<比率>	133	125	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2023年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,393,889	96.6
コール・ローン等、その他	402,942	3.4
投資信託財産総額	11,796,831	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,796,831,842
コール・ローン等	181,842,907
株式(評価額)	11,393,889,940
未収入金	205,567,045
未収配当金	15,531,950
(B) 負債	208,706,208
未払金	207,728,607
未払解約金	977,113
未払利息	488
(C) 純資産総額(A-B)	11,588,125,634
元本	6,344,783,779
次期繰越損益金	5,243,341,855
(D) 受益権総口数	6,344,783,779口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,264円

(注1) 当ファンドの期首元本額は6,644,080,872円、期中追加設定元本額は602,587,479円、期中一部解約元本額は901,884,572円です。

(注2) 2023年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定) 2,809,257,082円
- ・日本株好配当ファンド(年1回決算型) 943,746,165円
- ・日本株好配当ファンド(年2回決算型) 924,567,224円
- ・分散名人 780,999,055円
- ・分散名人(国内重視型) 628,085,441円
- ・分散名人(国内重視型)(適格機関投資家専用) 147,248,327円
- ・グローバル厳選バランスファンド 110,880,485円

(注3) 1口当たり純資産額は1.8264円です。

## ○損益の状況 (2022年7月21日～2023年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	198,347,104
受取配当金	198,444,883
その他収益金	609
支払利息	△ 98,388
(B) 有価証券売買損益	△ 187,066,256
売買益	707,998,485
売買損	△ 895,064,741
(C) 当期損益金(A+B)	11,280,848
(D) 前期繰越損益金	5,468,149,665
(E) 追加信託差損益金	491,518,717
(F) 解約差損益金	△ 727,607,375
(G) 計(C+D+E+F)	5,243,341,855
次期繰越損益金(G)	5,243,341,855

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

2022年7月21日から2023年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。